

し、案件形成、申請、運営等に関する技術的支援を行うことを目指す。政府は、WHOを通じたコンサルタントの派遣に際して、(適切な場合は)国内の結核専門家を推薦する。当該専門家は、世界基金への申請書作成過程において、日本の知見・意向を盛り込むとともに、案件実施の際に日本のNGOが参画できる機会を設けられるよう努める。

- 日本のNGOは、後述の「日本NGO連携無償資金協力」や「草の根技術協力(以下「草の根技協」という。)」スキームも活用しつつ、当該国における世界基金案件の形成、申請、運営に関与する機会を確保し、独自に世界基金案件の形成、申請、運営に参加できるよう努力する。

<日本のNGOが主体となる支援活動>

- 日本のNGOは、結核高蔓延国を中心に、対象国を絞った上で結核対策支援プロジェクトを実施する。日本のNGOはその実施に際して、当初数年間は外務省の「日本NGO連携無償資金協力」、JICAの「草の根技協」等のスキームの活用を検討する。また、世界基金やその他の国際機関等のスキームを使うことを目指す場合、政府は当該NGOに対して適切な助言を行う。これらのプロジェクト実施に当たり、比較優位がある場合には、世界抗結核薬基金(GDF)の活用が最大限図られるよう配慮する。
- 結核予防会は、本アクションプランに基づく事業として、既に開始したフィリピン及びザンビアにおける「日本NGO連携無償資金協力」による結核対策プロジェクトが成功するよう最大限の努力を払う。その際、結核予防会は、当該国における日本以外の援助機関と積極的に連携・協力し、上記スキームを活用した活動を数年実施した後は、日本以外の国際援助機関による支援活動に参画することを目指す。
- 日本のNGOは、ストップ結核パートナーシップ日本が中心となり、結核が世界的に最も喫緊に対処が必要な疾患の一つであることを多くの人々が理解し、世界の結核対策に如何に貢献できるか考える機会を与えるよう政府の協力の下で積極的な広報、啓発活動を行う。

<結核菌検査体制の向上/結核専門家の育成>

- 結核対策を強化するための第一歩として、結核予防会がWHOと連携して結核菌検査体制整備プロジェクトを策定する。外務省は、拠点となる結核関係の研究所・結核検査施設に対し、日本のNGOの提案を踏まえ、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」等を活用した機材供与、もしくは技術協力を、必要に応じJICA、厚生労働省、結核予防会等と協議しつつ検討する。
- 結核予防会は、東京医科歯科大との協力の下、文科省平成20年度「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」スキームを通じてガーナ大学野口記念医学研究所(以下野口研という。)に研究拠点を設置する。政府は、野口研を拠点として結核予防会が実施する研究活動(特に西アフリカ地域における結核関連調査)を支援する。結核予防会は、同研究所においてMDR-TBやXDR-TBの研究を進め、研究活動を通じた専門的人材育成に努力する。

<対策実施に必要な調査・研究の支援等>

- 途上国が実施する「結核実態調査」はMDGsの達成状況をモニターする上で重要である。日本にとっては1950年代以降の経験を持つ分野であり、政府及びJICAは、途上国からの要請があればこの調査への技術支援を検討する。
- また、政府、JICA及び結核予防会は、結核対策に直接役立つオペレーショナル・リサーチ（対策研究）のあり方について協議を継続する。
- XDR、MDR治療のための新薬、新検査薬などの開発、臨床試験が行われ、世界の注目を集めており、その早期の実用化が期待されている。ストップ結核パートナーシップ日本は、結核に関する世界の新薬、新検査薬などの開発や早期の実用化に向けた環境作りを進める。

4. 参考

| | |
|----------|---------------------------|
| 感染者総数 | 約20億人（世界の人口の約3分の1）（既感染者数） |
| 年間新規発症者数 | 約916万人（2006年）。 |
| 年間死亡者数 | 166万人（2006年） |

2006年の結核年間発症者数・死亡者数（推定）

| | 発症数（万人） | 死亡者数（万人） | 専門家数（人）※ |
|---------|------------|-----------|----------|
| アフリカ地域 | 280.8（31%） | 63.9（39%） | 229（11%） |
| アメリカ地域 | 33.1（4%） | 4.1（2%） | 179（9%） |
| 東地中海地域 | 57.0（6%） | 10.8（7%） | 309（15%） |
| 欧州地域 | 43.3（5%） | 6.2（4%） | 34（2%） |
| 南東アジア地域 | 310.0（34%） | 51.5（31%） | 599（29%） |
| 西太平洋地域 | 191.5（21%） | 29.1（18%） | 706（34%） |
| 合計 | 915.7 | 165.6 | 2056（人） |

（出典：WHO2008年結核対策報告書）

※1963年から現在までに日本で受け入れてきた結核研修生の数（JICA研修員受入を中心とする）

公益財団法人結核予防会
平成21年度実施事業概要（抜粋）

I 結核予防の広報・教育

1. 第61回結核予防全国大会の開催

第61回結核予防全国大会を、結核予防会総裁秋篠宮妃殿下の御臨席を仰ぎ、鳥取県との共催により、平成22年3月18日（木）～19日（金）に鳥取県鳥取市のとりぎん文化会館、ホテルニューオータニ鳥取において開催した。

2. 報道機関との連絡提携

- (1) 結核予防週間に合わせ、広報資料ニュースリリースを発行し、全国の主要報道機関（新聞社、放送局、雑誌社）に提供した。
- (2) 結核関係資料を報道関係者に随時提供した。
- (3) AC ジャパン支援キャンペーンで、「立ち止まって考えてみよう」編を作成。ビートたけし氏が「結核は現代の病気だ」とメッセージを発信し、各メディアによる普及啓発増進を図った。

3. 結核予防週間の実施

9月24日（水）から1週間、「結核は現代の病気です」を標語に全国一斉実施。主催は、厚生労働省、都道府県、政令市、特別区、（社）日本医師会、（財）結核予防会、（社）全国結核予防婦人団体連絡協議会、（財）健康・体づくり事業財団。行事は、各地域の実情に合わせて行い、本部が全国規模で行った事業は次のとおり。

(1) 教育広報資料の作成配布等

①結核予防周知ポスター

ACジャパン支援キャンペーンの内容に合わせて、「立ち止まって考えてみよう」編をB3判、カラーで作成し、全国支部、配布希望の企業、医療機関、学校に配布した。

②結核予防のリーフレット「結核の常識」

一粒一粒をシールぼうやにした抗結核薬カプセルのイラストを中央に配置した体裁で、最新の結核の情報を掲載して作成、全国支部、配布希望の企業、医療機関、学校に配布した。

③禁煙ポスター

5月31日からの禁煙週間に合わせて作成し、配布希望の企業、医療機関、学校に配布した。

(2) 10月3日(土)～4日(日)に東京都千代田区の日比谷公園で、グローバルフェスタに参加し、国際協力関係者の中で結核予防知識の普及啓発を行った。

4. 世界結核デーの実施

3月24日(火)の世界結核デーを記念して3月4日(木)に東京都港区のヤクルトホールで、世界結核デー記念フォーラムを実施し、関係各所に広報活動を行った。

※ 「世界結核デー」とは、1882年3月24日のコッホによる結核菌発見の発表を記念し、世界の結核根絶への誓いを新たにするために1997年制定され、以降毎年3月24日前後に世界で記念イベント等が実施されている。

5. 「複十字」誌の発行

年6回(隔月)、毎号18,000部発行した(大会号は19,000部)。結核およびこれに関連する疾病の知識とその対策、各地の行事等幅広く収録。全国支部経由で都道府県衛生主管部局、市町村、保健所、婦人団体に配布した。

6. 全国支部および関係機関への情報配信

本部・支部の活動状況、各種の行事、情報等の連絡速報としてメーリングリストにて全国支部に配信した。

7. 教育広報資材の貸出し

普及啓発用の展示パネル、ビデオ・DVD等を、保健所、学校、事業所その他に無料で貸出しを行った。

(1) 展示用パネル

- ① 「結核予防パネル」1組(6枚1組)
- ② 「世界の結核パネル」1組(6枚1組)
- ③ 「結核の基礎知識パネル」3組(6枚1組)
- ④ 「世界の禁煙ポスター」大1組(8枚組)・小3組

(2) 結核予防ビデオ・DVD

- ① 「人が人を治すー結核の保健指導ー」(27分)
- ② 「いま学ぶ結核の病理」(23分)
- ③ 「結核の免疫ー細胞性免疫の分子構造ー」(16分)
- ④ 「結核ってどんな病気？」(17分) ⑤ 「結核最前線をゆく」(21分)

(3) 結核啓発DVD(TV放映分)

- ① 「たけしの本当は怖い家庭の医学」日本テレビ(55分)
- ② 「ためしてガッテン」NHK(42分)

③「スクランブル」テレビ朝日（11分）

④「鳥越俊太郎・医療の現場」BS朝日（30分）

8. 複十字シール運動担当者会議の開催

結核予防会の広報活動と複十字シール運動の活性化を目的とし、5月19日（火）、東京国際フォーラム（中央区）において23名の参加者を得て開催した。

9. グローバルフェスタJAPAN2009への出展

10月3日（土）～4日（日）に、東京都日比谷公園で行われたグローバルフェスタJAPAN2009において、ブース出展・資料配付、ワークショップ「フィリピン・ザンビアにおけるプロジェクト報告」を行った。